

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場取引所 札

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社

コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

四半期報告書提出予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

(氏名) 松村 泳成

(氏名) 加藤 裕

配当支払開始予定日

TEL 03-5276-2810

平成24年12月10日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	251	△63.5	△32	—	△31	—	△21	—
24年3月期第2四半期	688	45.3	139	541.8	140	530.6	83	611.8
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
25年3月期第2四半期	△2,676.77		円 銭		円 銭			
24年3月期第2四半期	9,780.49		—		—			

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	1,090	854	77.7	104,029.30
24年3月期	1,260	884	69.7	107,709.62

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 848百万円 24年3月期 878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	年間業績予想				
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,015	△17.7	101	△27.5	102
	102	△27.8	60	△23.5	7,472.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	8,480 株	24年3月期	8,480 株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	328 株	24年3月期	328 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	8,152 株	24年3月期2Q	8,517 株
----------	---------	----------	---------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	1
(1)	経営成績に関する定性的情報	1
(2)	財政状態に関する定性的情報	2
(3)	業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期財務諸表	5
(1)	四半期貸借対照表	5
(2)	四半期損益計算書	7
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	9
(5)	セグメント情報等	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7)	重要な後発事象	12
4.	補足情報	13
(1)	生産、受注及び販売の状況	13
(2)	設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要が引き続き見込まれ、企業収益も持ち直しつつあるものの、欧州政府債務危機や中国等の対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界経済のさらなる下振れの懸念が国内景気にも影響し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、ソフトウェア投資は復興需要を背景に緩やかに増加しているものの、企業や地方自治体のIT投資に対する慎重な姿勢により受注環境は厳しい状況が続いており、本格的な回復には至っておりません。

このような状況下、当社は製品の機能アップ及びメンテナンスを行い、顧客ユーザとの信頼関係を築きつつ、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

産業用インクジェットプリンタ制御装置に関しては、既存ユーザから規模は縮小しつつもリピートオーダーが入り、また、海外企業から受注するなど、国内外から引合いが多く、今後一層の飛躍が期待できます。

前事業年度において大きく利益貢献したセキュアプリントシステム（製品名：SPSE）に関しては、大手金融機関や証券会社等の大企業だけでなく、その裾野の企業にまでSPSEを広げるため、SI会社やプリンタメーカーとアライアンスを組み、営業活動やカスタマイズ開発を行ってまいりました。

また、IPカメラ映像集中監視システム（製品名：FIRE DIPPER）に関しては、大規模工場を持つ企業や官公庁から受注し、第2四半期以降順次納品している状況です。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は251,096千円（前年同期比63.5%減）、営業損失は32,694千円（前年同期は営業利益139,824千円）、経常損失は31,958千円（前年同期は経常利益140,568千円）、四半期純損失は21,820千円（前年同期は四半期純利益83,300千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング＆プリンタコントローラ事業）

当セグメントにおきましては、産業用インクジェットプリンタ制御装置は既存ユーザや海外企業からの受注がありますが、納品が第3四半期以降となるため、売上高及び利益は減少しました。

その結果、売上高は105,508千円（前年同期比57.1%減）、利益は37,875千円（前年同期比57.7%減）となりました。

産業用インクジェットプリンタ制御装置は国内製造業や中国をはじめとする海外の製造業からの引き合いが強く、今後更に伸張すると予想されるため、それらを確実に受注すべく積極的に動いてまいります。

（ストレージソリューション事業）

当セグメントにおきましては、Bravoシリーズ及びiDupliの販売が減少したことで売上高は落ち込みました。しかしながら、当社技術の応用開発である、新開発の光ディスク装置を管理するソフトウェア開発を受注し、一部納品したこと及び、保守売上の仕入が減少し、利益率が上昇したことにより、利益は増加しました。

その結果、売上高は39,083千円（前年同期比31.2%減）、利益は14,412千円（前年同期は668千円の利益）となりました。

(セキュリティ事業)

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ事業に関しましては、SPSEの引き合いを増加させるべく、大手の金融機関や証券会社を中心とした既存ユーザへのシステム改善やメンテナンスを主に、運用サービスの充実に注力してまいりました。また、コインベンダーが減少したことにより、売上高及び利益は減少しました。

映像セキュリティ事業に関しましては、当第2四半期において、企業ユーザや官公庁向けに複数受注しておりますが、納品が第3四半期以降となるため、当第2四半期においては、横ばいの状態となっております。また、FIRE DIPPERの引合いは増加傾向にあり、今後は国際空港監視システムや発電所の監視システム等の大規模インフラシステムの監視に引合いがあり、当分野においての収益増加が期待できます。

その結果、売上高は70,641千円（前年同期比80.6%減）、損失は24,359千円（前年同期は105,688千円の利益）となりました。

(その他)

その他の事業においては、受託開発事業において、教育教材アプリケーション開発等の受託開発案件が増加しました。

その結果、売上高は35,864千円（前年同期比59.6%増）、利益は2,826千円（前年同期比63.7%減）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細はP.11「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状態

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は800,474千円と前事業年度末に比べて168,794千円減少しました。減少した主な要因は、仕掛品が21,197千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が189,584千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は290,390千円と前事業年度末に比べて649千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が9,894千円増加しましたが、減価償却により有形固定資産が2,677千円、無形固定資産が2,841千円、差入保証金が4,977千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は161,754千円と前事業年度末に比べて143,092千円減少しました。減少した主な要因は、買掛金が100,606千円、未払法人税等が47,649千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は74,663千円と前事業年度末に比べて4,153千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が4,170千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は854,446千円と前事業年度末に比べて30,505千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が29,972千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ693千円減少し、581,082千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果獲得した資金は12,460千円となりました。主な要因は、売上債権の減少額189,584千円のキャッシュ・フローの増加がありましたが、税引前四半期純損失31,455千円、仕入債務の減少額100,606千円、法人税等の支払いによる支出46,287千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は5,064千円となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入4,977千円による増加がありましたが、保険積立金積立による支出9,894千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は8,023千円となりました。これは、配当金の支払いによる支出8,023千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、当初の予定とおりに推移しております。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、中国企業から大型インクジェットプリンタ制御装置の開発を受注しており、開発終了後は、装置の量産注文が入ると見込んでおります。また、産業用インクジェットプリンタ制御装置の引合いは、国内、海外を問わず増加しております。

ストレージソリューション事業においては、新開発の光ディスクチェンジャー装置の管理ソフトウェア開発を受注し、当第2四半期において、一部納品しました。今後は、開発費及びライセンス収入が見込めます。

セキュリティ事業においては、SPSEの販売は減少しておりますが、代理店やプリンタメーカーと協業し、大型案件の受注を目指しております。FIRE DIPPERは、官公庁や大規模工場を持つ企業から引合いが多く、道路監視、空港監視及び工場監視に関しては、既に受注しております。また、発電所関連からの引き合いもあり、今後、更なる受注が見込めます。

それらの結果、通期の業績につきましては、現時点で変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

有形固定資産減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しており、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,775	567,082
受取手形及び売掛金	290,877	101,292
商品及び製品	22,748	22,321
仕掛品	36,158	57,355
前払費用	11,363	12,058
繰延税金資産	7,021	16,800
短期貸付金	6,000	6,000
その他	13,666	17,664
貸倒引当金	△340	△100
流動資産合計	<u>969,269</u>	<u>800,474</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	11,669
減価償却累計額	△6,431	△7,077
建物（純額）	5,237	4,591
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△4,999	△6,050
車両運搬具（純額）	5,039	3,988
工具、器具及び備品	35,137	35,137
減価償却累計額	△31,279	△32,260
工具、器具及び備品（純額）	3,858	2,877
有形固定資産合計	<u>14,135</u>	<u>11,457</u>
無形固定資産		
特許権	1,033	946
商標権	836	769
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	5,247	2,560
無形固定資産合計	<u>8,687</u>	<u>5,846</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	806	759
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
差入保証金	45,467	40,489
保険積立金	196,633	206,528
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	<u>268,216</u>	<u>273,086</u>
固定資産合計	<u>291,039</u>	<u>290,390</u>
資産合計	<u>1,260,309</u>	<u>1,090,865</u>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,431	63,825
未払金	17,663	2,622
未払費用	15,979	16,469
未払法人税等	49,232	1,582
前受金	51,441	72,046
その他	6,097	5,207
流動負債合計	304,846	161,754
固定負債		
繰延税金負債	207	189
役員退職慰労引当金	70,303	74,474
固定負債合計	70,510	74,663
負債合計	375,357	236,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	105,532	75,559
自己株式	△24,721	△24,721
株主資本合計	877,710	847,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	308
評価・換算差額等合計	337	308
新株予約権	6,903	6,400
純資産合計	884,951	854,446
負債純資産合計	1,260,309	1,090,865

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	688,183	251,096
売上原価	373,974	130,310
売上総利益	314,208	120,786
販売費及び一般管理費	174,384	153,481
営業利益又は営業損失(△)	139,824	△32,694
営業外収益		
受取利息	220	207
保険事務手数料	432	434
為替差益	74	—
その他	107	115
営業外収益合計	834	756
営業外費用		
支払手数料	90	—
為替差損	—	20
営業外費用合計	90	20
経常利益又は経常損失(△)	140,568	△31,958
特別利益		
新株予約権戻入益	139	503
特別利益合計	139	503
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	140,708	△31,455
法人税、住民税及び事業税	62,425	145
法人税等調整額	△5,017	△9,779
法人税等合計	57,408	△9,634
四半期純利益又は四半期純損失(△)	83,300	△21,820

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	140,708	△31,455
減価償却費	17,983	5,666
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,304	4,170
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40	△240
受取利息	△220	△207
売上債権の増減額（△は増加）	△32,160	189,584
たな卸資産の増減額（△は増加）	31,386	△20,770
仕入債務の増減額（△は減少）	46,315	△100,606
前受金の増減額（△は減少）	△2,908	20,605
未払金の増減額（△は減少）	12,470	△15,041
その他	△512	6,984
小計	217,407	58,691
利息及び配当金の受取額	69	56
法人税等の支払額	△5,544	△46,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,932	12,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,207	—
無形固定資産の取得による支出	—	△147
保険積立金の積立による支出	△9,894	△9,894
敷金及び保証金の差入による支出	△150	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,251	△5,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8,901	—
配当金の支払額	△4,309	△8,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,210	△8,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△65
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	187,402	△693
現金及び現金同等物の期首残高	382,263	581,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,666	581,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	245,671	56,785	363,247	665,704	22,478	688,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	245,671	56,785	363,247	665,704	22,478	688,183
セグメント利益	89,601	668	105,688	195,959	7,793	203,752

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,959
「その他」区分の利益	7,793
全社費用（注）	△63,927
四半期損益計算書の営業利益	139,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	105,508	39,083	70,641	215,232	35,864	251,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	105,508	39,083	70,641	215,232	35,864	251,096
セグメント利益又は損失(△)	37,875	14,412	△24,359	27,928	2,826	30,754

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,928
「その他」区分の利益	2,826
全社費用（注）	△63,449
四半期損益計算書の営業損失(△)	△32,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、報告セグメントであるイメージング＆プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業におけるソフトウェアの開発・販売、ライセンスの供与及びシステムインテグレーションサービスの提供を主要な事業としております。

保守サービス事業においては、主要な事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っておりますが、従来と比較し、自社製ソフトウェアの販売が増加したことにより、当社の主要な事業は、導入後の運用におけるサポートまでを含めた一連の製品・サービスの提供へと変化してまいりました。

このような事業形態の変化に対応し、セグメント損益の適切な管理を行うため、保守サービスをイメージング＆プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業に含めて管理することといたしました。

これに伴い、当第1四半期会計期間より、従来「その他」に含めておりました保守サービス事業を各報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の各報告セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、平成24年9月3日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200株（上限）

（発行済株式総数に占める割合2.35%）

(3) 株式の取得価額の総額

16,000千円を上限とする。

(4) 取得する期間

平成24年9月4日から平成24年9月30日まで

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

175株

(2) 取得価額の総額

11,550,000円

(3) 取得日

平成24年10月1日（約定日 平成24年9月26日）

(4) 取得方法

札幌証券取引所の立会外自己株式取得取引

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	133,429	14.9	169,721	△5.1
ストレージソリューション事業	26,926	△41.8	29,160	△7.2
セキュリティ事業	59,392	△72.3	61,939	△45.1
その他	8,613	△57.53	3,900	0.0
合計	228,360	△42.5	264,720	△19.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	105,508	△57.1
ストレージソリューション事業	39,083	△31.2
セキュリティ事業	70,641	△80.6
その他	35,864	59.5
合計	251,096	△63.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発の状況

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、29,743千円（前年同期比16.8%減）となりました。その内容は主に、SPSEの機能拡充及びプリンタ制御ソフト基礎研究等に関する研究開発活動であります。